

平成 29 年度 児童系障害福祉サービスの経営状況について

福祉医療機構のデータに基づき、平成 29 年度の児童系障害福祉サービスの経営状況について分析を行った。

児童発達支援（児童発達支援センターを除く。）は、サービス活動収益対サービス活動増減差額比率が 6.3%、赤字施設割合は 32.2%であった。

放課後等デイサービスは、サービス活動収益対サービス活動増減差額比率が 10.4%、赤字施設割合は 32.2%であった。

黒字施設と赤字施設の比較を行ったところ、いずれの施設種別も総じて赤字施設は黒字施設よりも利用率が低く、十分な収益を得られていない状況や、従事者 1 人当たり人件費が高い傾向がみられた。また、黒字施設の方が、赤字施設より利用者 1 人 1 日当たりサービス活動収益が高い傾向にあり、利用率の高さに加えて加算の算定等により十分な収益を確保している様子がうかがえた。

赤字施設においては、利用率の向上によって収益の安定化を図ることが重要と考えられる。

はじめに

福祉医療機構（以下「機構」という。）では毎年度、貸付先の経営状況について調査を行っており、このほど、このデータを用いて平成 29 年度の児童系障害福祉サービスの経営状況について分析を行った。

分析の対象は、開設後 1 年以上経過した児童系障害福祉サービス事業所 661 施設（児童発達支援（児童発達支援センターを除く。以下本レポートにおいて「児童発達支援」という。） 152 施設および放課後等デイサービス 509 施設）とした。

本レポートでは、施設種別ごとに平成 29 年度の経営状況について概観し、赤字¹施設と黒字施設について経営状況の比較を行い、赤字施設の課題等について考察した。

1 児童発達支援の経営状況

【サービス活動増減差額比率は 6.3%、赤字施設割合は 32.2%。黒字施設と赤字施設は利用率、利用者 1 人 1 日当たりサービス活動収益に差】

1.1 児童発達支援の概況

平成 29 年度の児童発達支援の経営状況は、収益面ではサービス活動収益対サービス活動増減差額比率（以下「サービス活動増減差額比率」という。）は 6.3%、利用率は 76.6%、利用者 1 人 1 日当たりサービス活動収益は 12,288 円であった（図表 1）。また、費用面では、人件費率は 76.9%、経費率は 14.4%で従事者 1 人当たり人件費は 3,299 千円となっており、赤字施設割合は 32.2%であった。

¹ 経常増減差額が 0 円未満を赤字としている（以下同じ）



(図表 1) 平成 29 年度 児童発達支援（児童発達支援センターを除く。）の経営状況（平均）

区 分		児童発達支援		
		(n=152)	黒字施設 (n=103)	赤字施設 (n=49)
定員数	人	11.5	10.9	12.7
年間営業日数	日	256.5	257.9	253.5
営業時間数（平日）	時間	7.6	7.6	7.6
利用率	%	76.6	79.8	70.6
登録率 ²	%	362.5	380.5	331.2
赤字施設割合	%	32.2	-	-
サービス活動収益対サービス活動増減差額比率	%	6.3	13.8	△ 12.2
人件費率	%	76.9	70.5	92.5
経費率	%	14.4	13.4	17.0
利用者 1 人 1 日当たりサービス活動収益	円	12,288	12,791	11,215
利用者 10 人当たり従事者数	人	7.41	7.45	7.33
1 施設当たり従事者数	人	6.5	6.5	6.4
従事者 1 人当たり人件費	千円	3,299	3,153	3,609

1.2 黒字・赤字別の状況

児童発達支援の黒字施設と赤字施設を比較すると、定員規模は赤字施設の方が大きく、利用率については 9.2 ポイントの差がみられた（黒字施設 79.8%、赤字施設 70.6%）。

収益面についてみると、利用者 1 人 1 日当たりサービス活動収益は黒字施設の 12,791 円に対して赤字施設は 11,215 円と、黒字施設の方が 1,576 円高かった。加算の算定状況をみると、指導員加配加算イと関係機関連携加算の算定状況に差がみられた（図表 2）。

指導員加配加算イは黒字施設の 75.7%が算定しているのに対し、赤字施設は 55.1%と差がみられた。この結果は、黒字施設においては十分な人員配置により、手厚いサービスの提供をしている施設が多いことのあらわれと考えられる。

関係機関連携加算の取得状況からは、黒字施設の方が学校その他の関係機関と連携し、学童期への移行の際にも支援を切れ目なく行おうとする積極的な取組みがうかがえる。

(図表 2) 平成 29 年度 児童発達支援の加算算定状況（黒字・赤字施設別）

加算	黒字施設 (n=103)	赤字施設 (n=49)
指導員加配加算イ	75.7%	55.1%
関係機関連携加算 ³	28.2%	14.3%

費用面では、人件費率を比較すると黒字施設 70.5%に対し、赤字施設は 92.5%と非常に高い水準であった。人件費の内訳をみると、1 施設当たり従事者数にはほとんど差がみられなかった。一方、従事者 1 人当たり人件費は、黒字施設の 3,153 千円に対して赤字施設は 3,609 千円と赤字施設の方が 456 千円高い状況であった。従事者 1 人当たり人件費は、地域差の影響も考えられるが、黒字施設においても人件費率は 70.5%を占めていることから、人件費水準について注視する必要があるといえる。

人件費率や経費率を適正な水準に抑えるためには、利用率の向上によるサービス活動収益の確保が重要であることから、登録者の確保などを進め、安定的な経営状況につなげていくことが求められる。

² 登録率 = 利用登録者数 ÷ 定員数 で算出（以下同じ）

³ 関係機関連携加算 I または II の算定実績のある施設を算定施設とした（図表 4 も同様）



2 放課後等デイサービスの経営状況

【サービス活動増減差額比率は 10.4%、赤字施設割合は 32.2%。黒字施設と赤字施設は利用率、人件費率に差】

2.1 放課後等デイサービスの概況

平成 29 年度の放課後等デイサービスの経営状況は、サービス活動増減差額比率が 10.4%、

利用率は 81.2%、利用者 1 人 1 日当たりサービス活動収益は 10,335 円であった（図表 3）。費用面では人件費率は 70.7%、経費率は 15.3%、従事者 1 人当たり人件費は 2,958 千円、赤字施設割合は 32.2%であった。また、年間営業日数は 271.5 日、営業時間は通常時が 6.5 時間、長期休暇時は 7.9 時間であった。

（図表 3）平成 29 年度 放課後等デイサービスの経営状況（平均）

区 分		放課後等 デイサービス (n=509)	黒字施設 (n=345)	赤字施設 (n=164)
定員数	人	11.2	10.9	11.8
年間営業日数	日	271.5	272.3	269.7
営業時間数（平日・通常時）	時間	6.5	6.5	6.7
営業時間数（平日・長期休暇時）	時間	7.9	7.9	7.9
利用率	%	81.2	87.1	69.5
登録率	%	286.1	300.0	259.0
赤字施設割合	%	32.2	-	-
サービス活動収益対サービス活動増減差額比率	%	10.4	20.2	△15.9
人件費率	%	70.7	63.4	90.2
経費率	%	15.3	13.6	19.9
利用者 1 人 1 日当たりサービス活動収益	円	10,335	10,563	9,768
利用者 10 人当たり従事者数	人	6.75	6.45	7.50
1 施設当たり従事者数	人	6.1	6.1	6.1
従事者 1 人当たり人件費	千円	2,958	2,854	3,174

2.2 黒字・赤字別の状況

黒字施設と赤字施設を比較したところ、児童発達支援と同様、定員規模は赤字施設の方が大きく、利用率を比較すると 17.6 ポイントの差がみられた（黒字施設 87.1%、赤字施設 69.5%）。

収益面についてみると、利用者 1 人 1 日当たりサービス活動収益は、黒字施設が 10,563 円であったのに対して、赤字施設は 9,768 円と 795 円の差がみられた。

加算の算定状況に目をむけると、指導員加配加算イについて、黒字施設と赤字施設の間で算定状況に差がみられた（図表 4）。

指導員加配加算イについては、黒字施設 66.1%に対し、赤字施設は 54.9%であった。黒字施設においては、配置基準以上の手厚い支援

体制をとることで、療育環境を整えようとする施設の姿勢が見受けられる。一方で、赤字施設においては、児童発達支援と同様に加算の取得による人件費増とのバランス等を勘案して、取得に慎重になっている可能性がある。

（図表 4）平成 29 年度 放課後等デイサービスの加算算定状況（黒字・赤字施設別）

加算	黒字施設 (n=345)	赤字施設 (n=164)
指導員加配加算イ	66.1%	54.9%
関係機関連携加算	10.1%	6.1%

費用面では、人件費率が黒字施設の 63.4%に対して、赤字施設は 90.2%と大きな差がみられた。従事者 1 人当たり人件費についても赤字施設



設の方がやや高い（黒字施設 2,854 千円、赤字施設 3,174 千円）ことに加え、利用者 10 人当たり従事者数が 1.05 人多くなっていた（黒字施設 6.45 人、赤字施設 7.50 人）。

人件費支出を下支えすることのできる収益を確保する観点から、利用者確保や加算算定について検討の余地があるかもしれない。

おわりに

平成 29 年度の児童系障害福祉サービスの経営状況は、サービス活動増減差額比率で見ると児童発達支援が 6.3%、放課後等デイサービスが 10.4%であった。

黒字施設と赤字施設の比較からは、いずれも赤字施設は利用率が低く、人件費率等が高くなっている傾向が見受けられた。まずは利用率の向上により、安定的な経営状況につなげていくことが求められているといえよう。

本レポートの中で加算の算定状況について取り上げたが、関係機関連携加算のような、関係機関との連携による支援は利用者のライフステージの移行という観点からも、積極的に取り組んでいくことが重要であるといえるだろう。

また、平成 30 年度報酬改定により専門職（理学療法士や看護職員等）の配置を評価する加算が新設されるなど、より専門性が評価されることとなった。利用者 1 人 1 人の個性や障害特性に応じた質の高いサービスの提供が求められていると

いえよう。これらの動向を踏まえて、今後の施設経営を進めることが重要であると考えます。

本レポートが児童発達支援および放課後等デイサービスにおいて、今後の経営を考える際の参考となれば幸いです。

※本資料は情報の提供のみを目的としたものであり、借入など何らかの行動を勧誘するものではありません

※本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、情報については、その完全性・正確性を保証するものではありません

※本資料における見解に関する部分については、著者の個人的所見であり、独立行政法人福祉医療機構の見解ではありません

《本件に関するお問合せ》

独立行政法人福祉医療機構

経営サポートセンター リサーチグループ

TEL : 03-3438-9932 FAX : 03-3438-0371